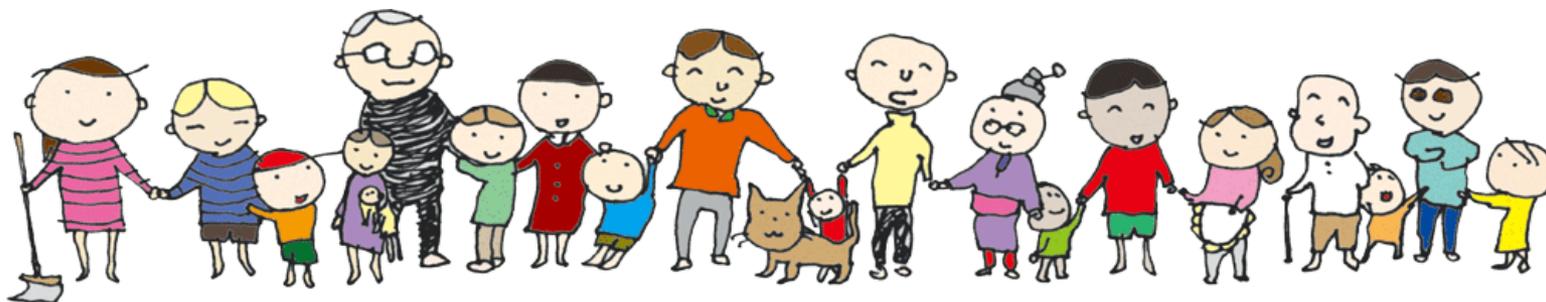


令和4年度

「地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進」 最終報告

一般社団法人スナフキン・アンサンブル



事業実施の背景①

当法人の主事業について

年齢・性別や障害の有無を問わず「働きづらさを抱えるすべての方々」を対象とする「陸前高田市ユニバーサル就労支援センター」を運営。主に、引きこもりや精神疾患のある方等からの相談に応じ、就労や社会参加の機会創出に取り組んでいる。

就労支援での支援コンセプトについて

就労のみをゴールとは捉えず、その人が頼れる相手、またはその人を頼ってくれる相手を増やし、人間関係を広げることを支援の目標としており、「関係性の支援」をコンセプトに掲げている。

事業実施の背景②

就労支援における「第三の居場所」の効果

【求職する手前の段階】

社会参加の第一歩、人間関係の不安緩和、就労への意欲醸成など

【求職中の段階】

求人情報や職場見学・体験の情報交換、相談や励まし合いなど

【就労継続中の段階】

仕事の愚痴をこぼせる場、職場の人間関係の相談など

- ・ 家庭と職場以外の第三の居場所があることで様々な効果が期待できる。
- ・ 一般的には学生時代の友人や趣味の仲間などが居場所になるが、就労支援を必要とする方々にはそういった人間関係が無いことが多い。
- ・ センター内だけで多様な居場所の確保は難しい。

事業内での取り組み

- ・ 地域との連携により、職場以外の多様な居場所（学びの場）を創る。
- ・ 働くことの意味を学び続けられる持続的な仕組みを創る。

【地域イベントでのボランティア】
多くの人に参加する地域行事などに継続的に参加し、人間関係を広げられる仕組みを創る。

【市街地店舗等でのボランティア】
被災地の復興まちづくりに奮闘する方々の取組にボランティアとして触れ、地域を学ぶ機会を創る。

【グループワークのサークル化】
センターで行っているグループワークをサークル活動に発展させ、参加者が自主運営できるようにする。

【ボランティアセンターとの連携】
高齢者・困窮者等の困りごと解決を手伝うボランティア活動を通じ、地域の多様性を学ぶ機会を創る。

【ICTツールを活用した学び合い】
スキルを身に付け、地域を跨いでオンラインでつながれる居場所を創る。

地域イベントでのボランティア

【実施内容】

- ・ 三陸花火競技大会2022（10月8日開催）の事前準備にセンター利用者11名が参加 ⇒ 当日は無料入場し花火を観覧
- ・ 三陸花火大会2023（4月30日開催予定）の準備にも述べ10名参加。



【今後の展望】

- ・ 今回は大会直前の準備を手伝うのみだったが、次回以降は長期的に準備に参加して達成感を分かち合えるような関わり方を目指す。
- ・ 他機関の支援対象者も参加できるように、作業日程等を早めに確定するように運営改善を図る。

市街地店舗等でのボランティア

【実施内容】

- ・ 橋勝商店の「おかず屋 和笑輪」にて、センター利用者が窓拭き等の軽作業を手伝い。⇒終了後は参加者が好きな惣菜を持ち帰り
- ・ 参加者より継続希望があり定例化（隔週実施）。調理補助などの手伝いも開始。



【今後の展望】

- ・ 作業の手伝いだけでなく従業員や来客との交流から社会参加を学ぶ機会づくりを検討。また、近隣の他店舗への展開についても検討。

グループワークのサークル活動化

【実施内容】

- ・ センター利用者へのヒアリングの結果、音楽・ミステリー/謎解き・手芸の3つの活動についてサークル化を希望する意向を把握。
- ・ サークル立ち上げに向け、外部のサークル活動への見学・体験機会や、希望者同士での活動内容検討機会を創出。



【今後の展望】

- ・ 音楽サークルについては、何かしらの演奏機会を設け、それに向け定例的に集まって練習するといった活動の定着を図る。他のサークルは、外部講師等の力も借りながら引き続き活動内容を検討する。⁷

ボランティアセンターとの連携

- ・ 社会福祉協議会を介して、下矢作地区「地域支え合い会議」の事務局と意見交換を実施。
- ・ 住民ニーズの高い、草刈り・草取り作業に、有志のセンター利用者がボランティア参加し、併せて芋煮会などの交流機会を設けることを提案。
- ・ 前向きな反応があったがタイミングが合わず、来年度以降の実現を目指す。



取組の総括と今後の展望

- 職員休職の影響もあり、就労支援センターの従来活動を拡張する範囲の取組に留まった。
- その分、就労支援と同様に、参加者・協力機関の双方の個別ニーズに応じてお互いにとってメリットがある取組を提案し、謝礼金などに依存しない持続可能性のある仕組を創出した。
- 一方で個別事情に応じて内容やスケジュール調整が必要となり、計画的なプログラム運営にならなかった。そのために参加者をセンター利用者以外に広げられず、対象者が限定的になった。
- 引き続き、まずはセンター利用者を核としてプログラム内容や計画を固め、その後に多様な当事者に参加を呼びかけ、波及効果を広げたい。